

## 日誌 (昭和39年1月)

## 【国内】

- 10日 ○本行、市中銀行に対し、貸出増加額規制について協力を要請(前月号要録参照)
- 14日 ○政府、財政投融资計画の第6次改訂を決定(要録参照)
- 18日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を

引上げ(要録参照)

- 20日 ○日本共同証券株式会社設立(要録参照)
- 27日 ○全国信用金庫協会、債務者預金の低減措置を決定(要録参照)

## 【海外】

- 1日 ○スウェーデン、市中1年物預金金利引上げ(4 $\frac{1}{2}$ %→4 $\frac{3}{4}$ %)
- 韓国銀行、要求払預金に対する支払準備率引下げ(20%→15%、ただし、2月末まで)
- 6日 ○オランダ銀行、公定歩合を3.5%から4%へ引上げ
- 7日 ○ジョンソン米大統領、1964年度対外援助支出法案に署名
- 米第88議会第2会期開会
- 英国、レイランド・モータース社、バスの対キューバ輸出大量成約を発表
- 8日 ○ジョンソン米大統領、一般教書を議会に提出
- パナマ運河地帯に暴動発生
- 豪州準備銀行、支払準備率引上げ(10.8%→12.0%)
- 10日 ○パナマ政府、米国との外交関係断絶を通告。米・パナマ両国、米州機構平和委員会に調停を依頼
- インド国民会議派は全国大会で民主的社会主義社会の建設を同党の目標とすることに決定
- 11日 ○日本、西欧諸国、米国などによる中南米開発民間投資会社設立のための暫定組織委員会、パリにて設置
- 13日 ○カストロ・キューバ首相訪ソ(21日まで)、ソ連・キューバ砂糖購入長期協定(1965~70年)調印(21日)
- 14日 ○ジョンソン米大統領、セニ・イタリア大統領とワシントンにて会談(15日まで)
- 15日 ○英国、物価対策発表(販売価格維持協定廃止の立法化提案など)

- ヒューム英首相、エアハルト西ドイツ首相とロンドンにて会議(16日まで)
- E C S C最高機関、加盟国に鉄鋼製品輸入関税の引上げを勧告
- 20日 ○ジョンソン米大統領、経済報告を議会に提出
- 21日 ○ジョンソン米大統領、予算教書を議会に提出
- ジョンソン米大統領、64年度補正予算(22億ドル追加支出)を議会に要請
- 22日 ○フランス、国債強制保有率の引下げ(15%→13%)ならびに大蔵省証券入札制度拡充など一連の措置を発表
- 24日 ○国際流動性問題に関する第3回IMF10か国蔵相代理会議、パリにて開催
- 25日 ○ウィルソン英労働党党首、経済政策大綱を発表
- フランス、中共政府を承認
- 27日 ○第3回日米貿易経済合同委員会、東京にて開催(28日まで)
- ジョンソン米大統領、住宅特別教書を議会に提出
- スイス、景気抑制法案を発表
- 29日 ○米・パナマ両国の紛争に関する米州機構平和委員会の調印失敗。パナマ政府、米州機構理事会の討議要請を決定
- 30日 ○フランス銀行、国債担保30日貸付利子を引上げ(3%→4%)
- 南ベトナム、クーデター発生
- 31日 ○ジョンソン米大統領、農業教書を議会に提出
- スウェーデン、リクスバンク公定歩合を4%から4.5%へ引上げ